

総務省 令和4年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】 4,757 人

【歳入歳出決算の概要】
[一般会計]
●歳入 収納済歳入額 2,429 億円
●歳出 支出済歳出額 23 兆 488 億円
 翌年度繰越額 1 兆 3,789 億円
 不用額 2,939 億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計]
●歳入 収納済歳入額 53 兆 6,242 億円
●歳出 支出済歳出額 51 兆 7,783 億円
 翌年度繰越額 1 兆 4,735 億円
 不用額 803 億円

[東日本大震災復興特別会計]
●歳入 収納済歳入額 0 億円
●歳出 支出済歳出額 922 億円
 翌年度繰越額 0 億円
 不用額 0 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 53 兆 5,869 億円、本年度公債発行額 3 兆 2,994 億円、本年度利払費 3,153 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減		前年度	4年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,686	1,839	152	未払金	25	21	△ 4
未収金	4	4	0	賞与引当金	2	3	0
前払費用	0	0	△ 0	借入金	30,112	29,612	△ 500
その他の債権等	0	0	△ 0	退職給付引当金	55	53	△ 2
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	恩給引当金	398	356	△ 41
有形固定資産	241	244	2	その他の債務等	0	0	0
無形固定資産	13	11	△ 2				
出資金	1,354	1,464	109				
				負債合計	30,594	30,046	△ 548
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 27,292	△ 26,481	810
資産合計	3,302	3,564	262	負債及び資産・負債差額合計	3,302	3,564	262

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
人件費	43	42	△ 0
退職給付引当金等繰入額	10	6	△ 3
恩給引当金繰入額等	6	58	51
補助金等	7,187	5,048	△ 2,138
委託費等	151	148	△ 3
地方交付税交付金等	22,406	21,615	△ 790
独立行政法人運営費交付金	37	36	△ 1
政党助成費	31	31	△ 0
庁費等	86	94	8
減価償却費	20	19	△ 0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	0	3	3
資産処分損益	0	△ 0	△ 0
出資金等評価損	38	-	△ 38
その他の業務費用	1	1	0
本年度業務費用合計	30,020	27,108	△ 2,912

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 28,725	△ 27,292	1,432
本年度業務費用合計(A)	△ 30,020	△ 27,108	2,912
財源合計(B)	31,711	27,808	△ 3,903
租税等財源	4,394	4,860	466
配賦財源	27,277	22,898	△ 4,379
他会計からの受入	40	50	10
無償所管換等	△ 203	△ 29	174
資産評価差額等	△ 55	140	195
本年度末資産・負債差額	△ 27,292	△ 26,481	810
(参考) (A)+(B)	1,691	699	△ 991

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
業務収支	2,748	2,343	△ 405
財源	32,851	29,495	△ 3,356
業務支出	△ 30,102	△ 27,151	2,950
財務収支	△ 1,061	△ 503	557
公債発行等収入	30,112	29,612	△ 500
公債償還等支出	△ 31,174	△ 30,116	1,057
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,686	1,839	152
資金への繰入等	1,686	1,839	152
本年度末現金・預金残高	1,686	1,839	152

主な科目の内訳

(貸借対照表)
・借入金 29 兆 6,122 億円 (△5,000 億円)
(業務費用計算書)
・地方交付税交付金等 21 兆 6,157 億円 (△7,905 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
・現金・預金…
 歳入歳出決算剰余金の増 +1,524 億円
(負債)
・恩給給付引当金…
 恩給給付引当額の減 △415 億円

2. 業務費用計算書
・補助金等…
 補助金等の減 △2 兆 1,382 億円
・地方交付税交付金等… △7,905 億円
 地方交付税交付金の減 △8,739 億円
 地方譲与税譲与金の増 +3,153 億円
 地方特例交付金の減 △2,320 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 △9,912 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当

4. 区分別収支計算書
・財源…
 配賦財源の減 △4 兆 3,796 億円
 財政投融资特別会計からの受入の増 +100 億円
・業務支出…
 補助金等の減 +2 兆 1,382 億円
 地方交付税交付金の減 +8,739 億円
 地方譲与税譲与金の増 △3,153 億円
 地方特例交付金の減 +2,320 億円
・財務収支…
 公債償還等支出の減 +1 兆 578 億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の増 +1,524 億円
・資金への繰入等の増 +1,524 億円

省庁別連結財務書類について

総務省 令和4年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,839	2,524	685	未払金等	21	80	59
有価証券	-	0	0	保管金等	-	3	3
未収金等	4	9	5	賞与引当金	3	3	0
貸付金	-	2,706	2,706	借入金	29,612	32,318	2,706
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	郵便貯金	-	478	478
有形固定資産	244	367	122	退職給付引当金	53	61	7
無形固定資産	11	22	11	恩給引当金	356	356	-
出資金	1,464	1,313	△ 150	その他の負債	0	15	15
その他の資産	0	12	12				
				負債合計	30,046	33,318	3,271
				< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	3,564	6,957	3,392	資産・負債差額	△ 26,481	△ 26,360	121
				負債及び資産・負債差額合計	3,564	6,957	3,392

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	42	58	15
退職給付引当金等繰入額	6	8	1
恩給引当金繰入額等	58	58	-
保険金等支払金	-	2,759	2,759
補助金等	5,048	4,925	△ 123
委託費等	148	192	44
運営費交付金	36	-	△ 36
地方交付税交付金等	21,615	21,615	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	94	87	△ 7
減価償却費	19	39	20
貸倒引当金繰入額	0	0	-
支払利息	3	64	60
資産処分損益	△ 0	△ 0	△ 0
その他の業務費用	1	296	295
本年度業務費用合計	27,108	30,138	3,029

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 27,292	△ 27,243	49
本年度業務費用合計 (A)	△ 27,108	△ 30,138	△ 3,029
財源合計 (B)	27,808	30,834	3,026
租税等財源	4,613	4,613	-
その他の財源	23,194	26,220	3,026
無償所管換等	△ 29	△ 29	0
資産評価差額	140	214	74
その他資産・負債差額の増減	-	-	-
本年度末資産・負債差額	△ 26,481	△ 26,360	121
(参考) (A) + (B)	699	696	△ 3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	2,343	3,029	685
財源	29,495	30,521	1,026
業務支出	△ 27,151	△ 27,492	△ 340
財務収支	△ 503	△ 504	△ 0
借入収入	29,612	29,612	-
借入返済等支出	△ 30,116	△ 30,117	△ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,839	2,524	685
翌年度歳入繰入等	1,839	2,524	685
本年度末現金・預金残高	1,839	2,524	685

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)		
現金・預金…郵便貯金簡易生命		+5,402 億円
保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		
貸付金…郵便貯金簡易生命保険		+2 兆 7,065 億円
管理・郵便局ネットワーク支援機構		
出資金…相殺消去		△1,515 億円
(負債)		
借入金…郵便貯金簡易生命保険		+2 兆 7,065 億円
管理・郵便局ネットワーク支援機構		
郵便貯金…郵便貯金簡易生命保		+4,780 億円
険管理・郵便局ネット		
ワーク支援機構		

2. 業務費用計算書

保険金等支払金…郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		+2 兆 7,594 億円
------------------------------------	--	---------------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額		△30 億円
(左記(A)+(B)により算出)		
⇒企業会計の「当期純利益」に相当		

業務費用… 連結による増		+3 兆 2,048 億円
相殺消去		△1,752 億円
その他の財源…連結による増		+3 兆 2,998 億円
相殺消去		△2,733 億円

4. 区分別収支計算書

財源… 連結による増		1 兆 2,997 億円
相殺消去		△2,733 億円
業務支出…情報通信研究機構による委託費等支出		△394 億円
情報通信研究機構による有独立行政法人等における固定資産取得支出		△471 億円

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く2法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

総務省 令和4年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,757人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
←地方交付税交付金等 17兆5,133億円
- ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)
←運営費交付金等 1,370億円
- ・地方公共団体・民間団体等
←補助金等 5兆962億円等

【歳入歳出決算の概要】
〔一般会計〕

- 歳入 収納済歳入額 2,429億円
- 歳出 支出済歳出額 23兆488億円
翌年度繰越額 1兆3,789億円
不用額 2,939億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高53兆5,869億円、本年度公債発行額3兆2,994億円、本年度利払費3,153億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減		前年度	4年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	25	21	△4
未収金	4	4	0	賞与引当金	2	3	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	55	53	△2
その他の債権等	4,359	4,067	△291	恩給引当金	398	356	△41
貸倒引当金	△0	△0	△0	その他の債務等	522	522	0
有形固定資産	241	244	2				
無形固定資産	13	11	△2				
出資金	1,354	1,464	109				
				負債合計	1,004	956	△48
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	4,968	4,836	△132
資産合計	5,973	5,792	△180	負債及び資産・負債差額合計	5,973	5,792	△180

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
人件費	43	42	△0
賞与引当金繰入額	2	3	0
退職給付引当金繰入額	7	3	△3
恩給給付費	0	0	△0
恩給引当金繰入額	6	58	51
補助金等	7,187	5,048	△2,138
委託費等	151	148	△3
独立行政法人運営費交付金	37	36	△1
政党助成費	31	31	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	19,167	17,804	△1,363
庁費等	86	94	8
減価償却費	20	19	△0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	0	△0	△0
その他の経費	1	1	0
本年度業務費用合計	26,781	23,292	△3,488

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	4,755	4,968	213
本年度業務費用合計(A)	△26,781	△23,292	3,488
財源合計(B)	27,253	23,048	△4,204
主管の財源	108	243	134
配賦財源	27,145	22,805	△4,339
無償所管換等	△203	△29	174
資産評価差額	△55	140	195
本年度末資産・負債差額	4,968	4,836	△132
(参考) (A)+(B)	472	△243	△715

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	27,253	23,048	△4,204
業務支出	△27,253	△23,048	4,204
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 23兆488億円(△4兆2,047億円)
 …交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
 17兆5,133億円(△2兆442億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
その他の資産…
 ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △2,909億円
出資金…
 ・日本郵政株式会社
 時価の上昇による評価増等 +1,841億円
(負債)
未払金…
 ・未払金の減 △48億円
恩給給付引当金…
 ・恩給給付引当額の減 △415億円
- 業務費用計算書
補助金等…
 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 △3兆7,454億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の減 △1兆3,633億円
委託費…
 ・委託費等の減 △32億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 △7,158億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…
 ・配賦財源の減 △4兆3,391億円
業務支出…
 ・補助金等の減 △2兆1,383億円
 ・恩給給付費の減 △259億円